

【参考】国事業を活用したデジタルイノベーション拠点の構築

□ R4 地域DX促進活動支援事業（経産省）を活用して、島根県内のDX支援を検討中

地域未来DX投資促進事業

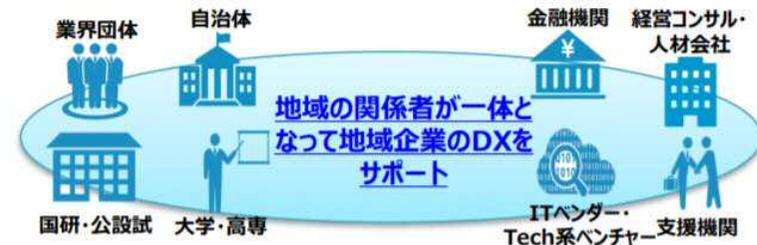
事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各国では非接触・リモート社会構築の基礎としてのデジタル投資の動きが加速しています。
- 地域企業が、今後も地域経済を支える主体として事業活動を継続していくためには、こうした動きに取り残されることなく、デジタル投資による業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが必要不可欠です。
- このため、以下の事業により、地域未来牽引企業等のDXを支援します。
 - ① 地域企業のDX実現に向けて地域全体で取り組む支援活動の促進
 - ② 地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせた新たなビジネスモデルの構築促進
 - ③ デジタル人材を育成・確保するためのプラットフォームの構築等

(1) 地域DX促進活動支援事業

- 地域企業の経営・デジタルに関する専門的知見・ノウハウを補完するため、産学官金の関係者が一体となったコミュニティが実施する以下の支援活動に要する費用を補助します。
 - i) 地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援
 - ii) 地域企業とITベンダー・Tech系ベンチャー等とのマッチング



- 地域の産学官金の関係者が一体となり、地域企業のDX推進を支援する枠組み（仮称：地域DXコミュニティ）による支援を通じて、経営やデジタルに関する専門的知見・ノウハウを地域企業に取り込み、地域企業のDXを推進
- 推進コミュニティの代表団体への10/10補助（総額5億円）
 - 1 コミュニティあたりの上限額は、単独県の類型で上限2,000万円
- 支援活動例：経営課題の整理・戦略策定の伴走型支援、経営やデジタルに関するソリューションの提供（マッチング支援）、DX機運醸成のセミナー等推進に向けた活動
- 国のアウトカム：地域未来牽引企業等の企業群の労働生産性が3年間で6%以上向上

DXコミュニティの体制（案）

- しまね産業振興財団を代表団体として、国へ申請を検討中。
- 地域DXコミュニティを構築し、地域の関係者が一体となってDXを推進。

